

論文内容の要旨

放送大学大学院文化科学研究科
文化科学専攻人間科学プログラム
2014年度入学

むら た なお き
村 田 直 樹

1. 論文題目

英国における高等教育質保証制度に関する研究

2. 論文要旨

本研究においては、英国高等教育質保証制度の展開過程を、「同僚原理」と「市場原理」の二つの原理との関係において分析し、その成果と課題を明らかにすることを目的とする。「同僚原理」は、高等教育の質は教員の真摯な教育研究への取り組みによって維持・向上されるとの基本認識に立つ。学問的に共有された価値に基づいて機関の取り組みを自ら評価することで教育・学修の改善、優れた取り組みの普及、学生の変容が可能になるとする考え方である。「市場原理」は、高等教育の質は機関間の競争によって確保されるとの基本認識に立つ。差別化が可能な程度に分野別に第三者が評価することで説明責任や学生・雇用者の保護等が可能になるとする考え方である。

序章においては、英国高等教育質保証制度を取り上げることの意義、英国高等教育質保証制度の変遷をめぐる先行研究の成果を整理した上で、本研究の枠組みを提示した。

第1章においては、英国における高等教育質保証の議論の背景について、(1)多様化を伴う高等教育の量的拡大と高等教育制度の一元化が「学位・教育の水準」とその「機関横断的な同等性」に対する懸念を惹起させるとともに、教育内容・形態の多様化によって同僚原理が弱体化することになったこと、(2)高等教育に対する公財政支出の増大が「金銭的価値」について納税者への説明責任を求め、市場原理が持ち込まれるようになったこと、(3)費用分担が政府から学生へと移行することによって「学位等の市場的な価値」や「学生満足」「雇用者満足」といった市場原理が強調されるようになったこと、(4)国際的な人材獲得競争において「英国高等教育の評判」の重要性が強く認識されるようになったこと、(5)研究評価に基づく資金配分によって教育の地位が低下し、教育と研究の分業が進み、同僚原理の弱体化につながったこと、(6)こうした変化が、高等教育のアクセス拡大、輸出産業としての高等教育の振興、教育の地位回復といった政府の政策課題を質保証制度に結びつけるようになったことを明らかにした。

次に第2章においては、まず教員による学問的文化の共有と教員の批判的な態度を支える研究機会の確保が、自律的な内部質保証システムの前提条件と考えられることを明らかにした。その上で、高等教育質保証制度の変遷を考察し、①質保証システムの点検及び②高等教育セクター内での情報共有、といった同僚原理に基づく目的に、③公財政支出の説明責任及び④結果に基づく財政支援による優れた教育の顕彰、さらには⑤学生・雇用者等に対する情報提供、⑥政策課題への対応、と市場原理に基づく目的が追加されていったこ

とを解明した。また、これに伴って高等教育セクター内に閉じた制度から政府・財政支援機関との関係が強まり、さらに学生や雇用者等へと利害関係者が広がってきたことが明らかとなった。

第3章においては、フィードバックを含む成績評価及び学士号の成績分類を取りあげ、質保証制度の成果について分析・考察した。まず、成績評価については、全学的な規程の整備と部局間のバラツキの是正が進む一方、学生からは特に形式的なフィードバックに対して不満が多いことが分かった。この背景には負担軽減の流れの中で質保証制度がコンプライアンス重視となって同僚原理が弱体化するとともに、市場原理に基づいて創設された高等教育独立裁定機関（OIA）が、成績評価についてはコンプライアンス面からのみ学生の異議申立を審査していることも影響している可能性が明らかとなった。次に、学士号の成績分類について、第1級学士号の授与率の増加に着目し、1992年以前からの大学群と1992年以降にポリテクニクから昇格した大学群を比較した。その結果、いずれも学生からの授業料徴収が始まった1990年代後半から特に増加が著しいが、前者よりも後者の増加率が大きい一方、前者において大学群内の授与率の差が縮小される方向にあることが分かった。これは、類似機関と比べて成績分類の結果が不利にならないように成績分類の算出方法を変更している高等教育機関が一定数存在するとの先行研究の指摘を裏付ける結果となった。いわゆる「成績インフレ」の背景には、学生が高等教育財政の主な負担者となったことによる経営的な思惑が働いていると考えられる。費用を負担する学生の選択による高等教育機関間の競争を通じて質の向上を図るという市場原理に基づく政府の政策が、「成績インフレ」を生じさせる一因となったといえる。

第4章においては、各高等教育利害関係者が質保証制度に何を求め、その成果や課題についてどのように認識しているのか、独自の質問票調査をもとに分析、考察した。その結果は次のとおりである。

(1)まず、①同僚原理に基づく質保証制度の「目的」と考えられる「教育の継続的改善」、「優れた取り組みの普及」については、大学等執行部及び教員（以下「大学等関係者」という）のみならず、大学等関係者以外の意見を反映していると考えられる専門職能・法令資格認定団体（PSRB）を含めて重要な目的と位置づけ、それぞれ一定の成果があったと考える傾向があること、これに対して、②市場原理に基づく質保証制度の目的と考えられる「納税者に対する説明責任」、「学生（志願者）の（高等教育）プログラム選択のための情報提供」、「雇用者への情報提供」及び「高等教育公財政支出の合理性説明」については、PSRBを含めてあまり重要な目的と位置づけられておらず、大学等関係者にはあまり成果がなかったと認識されていること、ただし、PSRBは、これらの目的についても一定の成果があったと認識する傾向があること、なお、③両原理共通の目的と考えられる「英国高等教育の評判の保護・向上」については、全ての利害関係者から重要な目的と位置づけられるとともに、一定の成果があったと認識されていること、が分かった。

(2)同様に、①同僚原理に基づく「質」と考えられる「高等教育機関の使命達成」、「最低限の教育水準」、「教育水準の幅広い同等性」及び「学生の変容」は、PSRBを含めて各利害関係者から制度的に保証すべき重要な質と考えられており、それぞれ制度によって一定の効果があったと考える傾向があること、これに対して、②市場原理に基づく「質」と考えられる「学生満足」、「雇用者満足」及び「金銭的価値」については、大学等関係者は

保証すべき重要な質とは位置づけておらず、効果もあまりなかったと認識する傾向があること、他方、PSRB については、これらの質についても保証すべきと考え、それぞれ一定の効果があったと認識する傾向があること、が分かった。

(3)質を維持・向上させる要素として、同僚原理を支持する「教員の教授能力」は全カテゴリーの利害関係者の多くが大変重要と位置づけているのに対し、市場原理を支持する「高等教育機関間の競争」については、大学等関係者の中にも一定程度重要と考える者もあったが、全般的に重要度が低くなっていた。

(4)高等教育の質保証をめぐる懸念・課題のうち、①「監査文化が高等教育の革新を阻害している」という懸念は、市場原理を批判するものといえるが、大学等教員の多くがこのような懸念に同意しているのに対し、大学等執行部は否定的な傾向が見られた。フィードバックを含む成績評価の在り方をめぐる教員の不満が必ずしも執行部と共有されていないことが、第3章で取り上げた成績評価の改善につながらなかったものと考えられる。②「成績インフレ」の懸念については、特に大学等教員で否定的な回答をする者は皆無であり、第3章で取り上げた学士号の成績分類において人為的な要因が働いて上位の成績比率が上昇していることが裏付けられる結果となった。高等教育の多様化によって同僚原理が機能しにくくなっていることと、学生からの授業料収入に依存する市場原理が成績インフレを助長していること、の双方が高等教育の水準保証を困難にしている要因と考えられる。代替高等教育提供機関の参入増加によって更なる多様化が見込まれるとともに、高等教育提供機関の財務構造が今後ますます学生からの授業料に依存することとなる中で、高等教育の水準をいかに確保するかが、全ての利害関係者にとって大きな課題である。

(5)現在、政府は高等教育の課題として、「高等教育へのアクセスにおいて社会階層による格差が解消できていない」、「教育の地位を研究と同様に向上させる必要がある」等をあげている。政府には質保証制度を手段としてこれらの政策課題を解決しようとの意図があるように思われる。これが事実ならば、今後とも政策課題の変化に伴って質保証制度も改変を迫られる可能性があり、関係者はそうした改変への対応に追われることになると考えられる。

最後に、本研究においては、同僚原理と市場原理という対立軸を通じて、英国における質保証制度の展開過程を分析・考察したが、質保証制度において市場原理的な要素が拡大してきた背景には、単に高等教育コスト分担関係の変化等により市場原理が強化されただけでなく、同時に、教育内容・方法の多様化、教育と研究の分離や大学等執行部と教員の意思疎通の不足などによる同僚原理の弱体化が生じていたことが明らかとなった。高等教育が個人の成功や国家の繁栄に大きく寄与することを考えれば、質保証制度に第三者の参画といった市場原理は不可避である。しかし、英国政府も認めているように、質保証の第一義的責任は高等教育提供機関自身にある。このことを踏まえれば、同僚原理に基づく自律的な内部質保証システムの前提条件である、教員による学問的文化の共有と教員の批判的な態度を支える研究機会の確保が必要不可欠と考える。

Abstract

A Study of the Quality Assurance System for Higher Education in England

MURATA, Naoki
The School of Graduate Studies
The Open University of Japan

The purpose of this study is to clarify the outcomes and challenges of the quality assurance system for higher education in England by analyzing its development process in relation to two distinct principles: the “collegial principle” and the “market principle.” The collegial principle is based on the idea that the quality of higher education is maintained and improved by the earnest attitude of individual academics towards teaching and research. According to this principle, the improvement of teaching and learning, dissemination of good practice, and transformation of students are achieved through the self-evaluation of higher education institutions (HEIs) based on shared academic values. On the other hand, the market principle is based on the idea that the quality of higher education is assured by competition among HEIs. According to this principle, accountability to tax payers and the protection of students and employers are achieved by providing differentiated quality information based on the results of an external evaluation of HEIs at the level of each academic discipline.

In the introductory chapter, an explanation of the reasons for studying the quality assurance system for higher education in England and an analysis of the outcomes of preceding studies are followed by a presentation of the framework of this study.

Chapter 1 shows how changes to the higher education system have influenced the development of quality assurance for higher education in England as follows. (1) Both the expansion of higher education, accompanied by its diversification, and the unification of the higher education system raised concerns about the academic standards of higher education and its qualifications, as well as about the broad comparability of awards between different HEIs. The diversification of the contents and formats of higher education also diluted academic culture and weakened the collegial principle. (2) The increase in public spending on higher education brought with it the demand for accountability to taxpayers regarding its “value for money,” and also introduced the market principle into the higher education system. (3) As the major burden of the costs of higher education shifted from government to students, aspects stemming from the market principle were emphasized, such as the market value of academic degrees, student satisfaction, and employer satisfaction. (4) Amid international competition to recruit able students and academics, the reputation of British higher education became critically important. (5) Funding allocation based upon the results of research quality assessment lowered the status of teaching,

and the separation of teaching and research weakened the collegial principle. (6) These changes linked the quality assurance system to government policy priorities such as access to higher education, the promotion of higher education as an export industry, and the restoration of the status of teaching.

In Chapter 2, the traditional framework for quality assurance in higher education and the development of a quality assurance system in the non-University sector are analyzed. The results of the analysis clarify that safeguarding the opportunities for academic staff to carry out research, which is essential for critical thinking, is a prerequisite for an autonomous quality assurance system, as is sharing academic culture among faculty members. Each of these prerequisites are based on the collegial principle. Moreover, an analysis of the history of the quality assurance system for higher education demonstrates that this system has expanded its aims. In addition to its original purposes, (i) examining the quality assurance system inside the individual HEIs and (ii) sharing good practice among HEIs, which are associated with the collegial principle, further purposes associated with the market principle have been added, such as (iii) ensuring accountability for public spending on higher education, (iv) promoting excellent teaching with funding allocation based upon the results of teaching quality assessment, (v) providing information about the quality of teaching to employers and students, and (vi) addressing higher education policy issues. Accordingly, the stakeholders in the quality assurance system have expanded from an inner circle of HEIs to encompass not only the government and funding agencies, but also students and employers.

Chapter 3 analyzes the impact of quality assurance practices by considering the aspect of student assessment, including feedback as well as degree classification. In terms of student assessment, while institution-wide rules were gradually established at the behest of each institution's central office in order to reduce variability in actual practices, students were particularly dissatisfied with the formulaic nature of feedback comments. The context behind this situation was a growing emphasis on compliance in the quality assurance system in order to reduce the burden on HEIs, which weakened the collegial principle. At the same time, the system for student complaints to the Office of the Independent Adjudicator for Higher Education (OIA), which was introduced based on the market principle, judges students' complaints about assessment of their work only from the viewpoint of compliance. These factors are likely to make the assessment practices in each HEI uniform. In terms of degree classification, the ratio of first class honours degrees has increased since the 1990s, when tuition fees were introduced. The growth rate is higher in post-1992 universities (former polytechnics) than in pre-1992 universities. On the other hand, the gap between the ratios of first class degrees awarded by different pre-1992 universities is narrowing. This suggests that a number of HEIs have recently changed their award algorithms in order not to disadvantage their students in comparison with those of similar institutions, as indicated in a previous study. It can be thought that institutional management considerations lie behind such "grade inflation", as students become major contributors to the

cost of higher education. The idea that competition among HEIs based on student choice improves the quality of higher education, which is government policy based on the market principle, is likely to cause this “grade inflation.”

Chapter 4 contains an analysis of stakeholders’ expectations of various aspects of the quality assurance system for higher education, such as its purposes and impact, based on the results of an original questionnaire survey carried out by this researcher.

(1) Purposes such as “continuous improvement of education” and “sharing and dissemination of good practices (within the higher education sector),” which are regarded as being based on the collegial principle, are considered as important purposes of the quality assurance system not only by respondents in the higher education sector (i.e. senior management staff and academics of HEIs) but also by other categories of respondents from outside the sector, including PSRBs (Professional, Statutory and Regulating Bodies). Furthermore, most of these respondents consider that the system sufficiently achieves these purposes. On the other hand, purposes such as “accountability to tax payers,” “provision of information for the use of students (applicants) when selecting higher education programmes,” “provision of information for employers,” and “provision of evidence showing the rationale for public funding of higher education,” which are regarded as being based on the market principle, are considered as less important by almost all categories of respondents, including PSRBs. When it comes to the achievements of the system, PSRBs tend to think that these purposes based on the market principles are achieved to some extent, while respondents in the higher education sector feel that the system achieves little for them. “Protection and enhancement of the reputation/brand of British higher education,” which seems to be a purpose which spans both of the above principles, is considered by all categories of respondents to be an important purpose for the system and to be sufficiently achieved.

(2) Qualities based on the collegial principle, such as “fulfillment of the mission of each higher education programme and/or provider,” “threshold academic standards of higher education programmes and awards,” “broad comparability of academic standards between higher education programmes in different disciplines and by different providers,” and “transformation of students through higher education programmes,” are considered by all category of respondents, including PSRBs, to be important qualities which should be protected by the quality assurance system. In addition, most respondents tend to think these qualities have been effectively assured by the system. On the other hand, qualities based on the market principle, such as “satisfaction of students,” “satisfaction of employers,” and “value for money for students and taxpayers,” are considered by respondents in most categories other than PSRBs to be less important qualities for the system to protect. Respondents from PSRBs are likely to consider these qualities to be fairly important and to believe that they have been appropriately protected by the system to a certain extent.

(3) Among the factors important for maintaining and enhancing the quality of higher education, “teaching ability of academics,” which upholds the collegial principle, is regarded as the most important by the majority of respondents in all categories. “Competition between higher

education providers,” which upholds the market principle, is regarded as less important by most respondents across the board.

(4) In terms of challenges to and concerns about the quality assurance of higher education, the belief that “the audit culture discourages innovation in teaching and learning in English higher education” can be regarded as an item critical of the market principle from the standpoint of the collegial principle. Many academics agree with this concern, while senior management staff of HEIs tend to respond in the negative. It seems that academics’ dissatisfaction concerning the assessment of students, including the provision of feedback, is not necessarily shared within the higher education sector. Few respondents, and in particular, none among academics, deny the concern about “grade inflation.” This result confirms the reality of the situation regarding degree classification which was examined in Chapter 3. The diversification of higher education has weakened the collegial principle and the increasing dependence of HEIs on student fees as a key source of income intensifies the market principle. These factors encourage “grade inflation” and make assuring the academic standards of higher education an increasingly difficult task. As such tendencies become ever more pronounced, the issue of how to maintain academic standards in higher education is a pressing concern for all stakeholders.

(5) Current British government policy concerns and issues include the failure to eradicate the discrepancies among social groups in their rates of access to higher education and the necessity of enhancing the status of teaching in the higher education sector until it gains parity with that of research. It appears that the government interprets these policy issues as matters of quality and seeks to resolve them by using the higher education quality assurance system as an administrative tool. If this supposition is correct, the quality assurance system is highly likely to undergo repeated revisions each time a new policy issue is raised, and the higher education sector will be required to devote a great deal of time and energy to responding to the revisions.

Finally, the shift in the proportion of the costs borne by different higher education stakeholders is one of the factors which has intensified the market principle in the quality assurance system for higher education. At the same time, however, the diversification in contents and formats of higher education, as well as the disconnect between teaching and research and the lack of communication between academics and senior management staff in the individual HEIs, have each played a role in weakening the collegial principle. Bearing in mind the fact that higher education makes a great contribution to the success of an individual and to the prosperity of a nation, the introduction of factors related to the market principle, such as the participation of non-academics in the quality assurance system of higher education, is inevitable. However, as the British government has admitted, each HEI bears the primary responsibility for the quality assurance of its education programmes. Therefore, the existence of a shared academic culture among academics and the conscious safeguarding of opportunities for research and scholarship, which are the prerequisites for an autonomous quality assurance system based on the collegial principle within an individual HEI, are absolute necessities.

博士論文審査及び試験の結果の要旨

学位申請者

放送大学大学院 文化科学研究科 文化科学専攻
人間科学プログラム
氏名 村田 直樹

論文題目

「英国における高等教育質保証制度に関する研究」

審査委員氏名

- ・主査（放送大学教授 博士（学術）） 岩永 雅也
- ・副査（放送大学教授 教育学博士） 小川 正人
- ・副査（放送大学教授 Ph. D.） 山岡 龍一
- ・副査（桜美林大学教授 教育学修士） 館 昭

論文審査及び試験の結果

村田直樹氏の博士学位請求論文は、英国（イングランド）における高等教育の質保証システムの理念およびその制度化の経緯と実態について、詳細に議論を展開したものである。とりわけ、教員団体、学生団体を含む多様な当事者に対する質的調査の分析結果を踏まえた現状とその問題点に関する記述は、本論文の中核ともいえる議論であり、筆者のオリジナリティを示すものとして高く評価することができる。（論文要旨は別紙のとおり）

本論文の基礎となった原著論文、本論文中原語文献の的確な引用および口頭試問により、語学等の能力も十分に高いものと評価した。

以上の結果、村田直樹氏への本学大学院博士学位の授与を審査委員全員一致で決するものである。

<別紙>

村田氏の研究は、1960年代以降の英国における高等教育質保証制度の展開過程を「同僚原理」と「市場原理」の2つの原理との関係において分析し、その成果と課題を明らかにすることを目的としている。「同僚原理」は、「高等教育の質は教員の真摯な教育研究への取り組みによって維持・向上される」との基本認識に立ち、学問的に共有された価値に基づいて機関の取り組みを自ら評価することで教育・学習の改善、優れた取り組みの普及、学生の変容が可能となるとする考え方である。一方、「市場原理」は、「高等教育の質は機関間の競争によって確保される」との基本認識に立ち、分野別に第三者が評価することで説明責任や学生・雇用者の保護等が可能になるとする考え方である。

序章においては、高等教育研究において英国高等教育質保証制度を取り上げることの意義、「質」や「水準」の概念を含めて英国高等教育質保証制度の変遷をめぐる先行研究の成果を整理した上で、研究の枠組みが提示されている。

第1章においては、英国における高等教育質保証の議論の背景について、(1)多様化を伴う高等教育の量的拡大と高等教育制度の一元化が「学位・教育の水準」とその「機関横断的な同等性」に対する懸念を惹起させるとともに、教育内容・形態の多様化によって学問的文化が拡散し、学問分野を基盤とする同僚原理が弱体化することになったこと、(2)高等教育に対する公財政支出の拡大が「金銭的価値」について納税者への説明責任を求め、市場原理が持ち込まれるようになったこと、(3)費用分担が政府から学生へと移行することによって「学位等の市場的な価値」や「学生満足」「雇用者満足」といった市場原理が強調されるようになったこと、(4)国際的な人材獲得競争において「英国高等教育の評判」の重要性が強く認識されるようになったこと、(5)研究評価に基づく資金配分によって教育の地位が低下し、教育と研究の分業が進み、同僚原理の弱体化につながったこと、(6)こうした変化が、高等教育のアクセス拡大、輸出産業としての高等教育の振興、教育の地位回復といった政府の政策課題を質保証制度に結びつけるようになったことが明らかにされている。

第2章においては、伝統的な質保証制度と非大学セクターにおける質保証制度の発展経緯を分析することで、教員による学問的文化の共有と教員の批判的な態度を支える研究機会の確保が、同僚原理に基づく自律的な内部質保証システムの前提条件と考えられることが明らかにされ、高等教育質保証制度の変遷を目的及び利害関係者に着目して考察することで、①質保証システムの点検及び②高等教育セクター内での情報共有、といった同僚原理に基づく目的に、③公財政支出の説明責任及び④結果にもとづく財政支援による優れた教育の顕彰、さらには⑤学生・雇用者等に対する情報提供、⑥政策課題への対応、と市場原理に基づく目的が追加されていったことが明らかにされた。また、高等教育内に閉じた制度から政府・財政支援機関との関係が強まり、さらに学生や雇用者等社会に開かれたものとして利害関係者が広がってきたことが明らかにされた。

第3章では、成績評価及び学士号の成績分類について質保証制度がもたらした結果が分析・考察されている。成績評価については、質保証取り組みの経験が積み重ねられる中で、全学的な規程の整備と部局間のバラツキの是正が進む一

方、学生からは特に形式的なフィードバックに対して不満が多い。この背景には負担軽減の流れの中で質保証制度がコンプライアンス重視となって同僚原理が弱体化し、市場原理に基づいて導入された高等教育独立裁定機関（OIA）による意義申し立て制度が、成績評価についてはコンプライアンス面からのみ学生の異議申立を審査していることも影響している可能性が明らかとなった。次に、学士号の成績分類については、第1級学士号の授与率が特に学生からの授業料徴収が始まった1990年代後半から増加しており、1992年以前からの大学群と1992年以降にポリテクから昇格した大学群を比較して、前者よりも後者の増加率が大きいことを示している。いわゆる「成績インフレ」の背景には、学生が高等教育財政の主な負担者となったことによる経営的な視点がある。高等教育のコストを負担する学生の選択による高等教育機関間の競争を通じて質の向上を図るという市場原理に基づく政府の政策が結果的に「成績インフレ」を生んだと結論づけられている。

第4章においては、各高等教育利害関係者が質保証制度に何を求め、その成果や課題についてどのように認識しているのか、独自の質問票調査をもとに分析、考察した。その結果は次のとおりである。

(1)まず、①同僚原理に基づく質保証制度の「目的」と考えられる「教育の継続的改善」、「優れた取り組みの普及」については、大学等執行部及び教員のみならず、高等教育セクター以外の意見を反映していると考えられるPSRBを含めて重要な目的と位置づけ、それぞれ一定の成果があったと考える傾向があること、これに対して、②市場原理に基づく質保証制度の目的と考えられる「納税者に対する説明責任」、「学生(志願者)の高等教育プログラム選択のための情報提供」、「雇用者に対する情報提供」及び「高等教育公財政支出の合理性説明」については、PSRBを含めてあまり重要な目的と位置づけられておらず、大学等執行部及び教員にはあまり成果がなかったと認識されていること、PSRBは、これらの目的についても一定の成果があったと認識する傾向があること、また、③両原理に共通する目的と考えられる「英国高等教育の評判の保護・向上」については、全ての利害関係者から重要な目的と位置づけられるとともに、一定の成果があったと認識されていること、が分かった。

(2)同様に、①同僚原理に基づく「質」と考えられる「高等教育機関の使命達成」、「最低限の教育水準」、「教育水準の幅広い同等性」及び「学生の変容」は、PSRBを含めて各利害関係者から制度的に保証すべき重要な「質」と考えられており、それぞれ取り組みによって一定の効果があったと考える傾向があること、これに対して、②市場原理に基づく「質」と考えられる「学生満足」、「雇用者満足」及び「(学生や納税者にとっての)金銭的な価値」については、大学等執行部及び教員はあまり保証すべき重要な「質」とは位置づけず、取り組みの効果もあまりなかったと認識する傾向があること、他方、PSRBについては、これらの「質」についても保証すべきと考え、それぞれ一定の取り組み効果があったと認識する傾向があること、が分かった。

(3)質を維持・向上させる上での重要な要素として、同僚原理を支持する「教員の教授能力」は全カテゴリーの利害関係者の多くが大変重要と位置づけてい

るのに対し、市場原理を支持する「高等教育機関間の競争」については、大学等執行部及び教員の中にも一定程度重要と考える者もあったが、全般的に重要性の程度が低くなっていた。

(4)高等教育の質保証をめぐる懸念・課題のうち、①「監査文化が高等教育の革新を阻害している」という懸念は、同僚原理の立場から市場原理を批判するものということができるが、大学等教員の多くがこのような懸念に同意しているのに対し、大学等執行部は、どちらかというとな否定的な傾向が見られた。フィードバックを含む成績評価の在り方をめぐる教員の不満が必ずしも執行部と共有されていないことが、成績評価の改善にはつながらなかったものと考えられる。②「成績インフレ」の懸念については、特に大学等教員で否定的な回答をする者は皆無であり、学士号の成績分類において人為的な要因が働いて上位の成績比率が上昇していることが裏付けられる結果となった。高等教育の多様化によって同僚原理が機能しにくくなっていることと、学生からの授業料収入に依存する市場原理が成績インフレを助長していること、の双方が高等教育の水準保証を困難にしている要因と考えられた。

(5)現在、高等教育の現状（成果）をめぐる政府が主張している懸念や課題には、「高等教育へのアクセスにおいて社会階層による格差が解消できていない」、「教育の地位を研究と同様に向上させる必要がある」といった内容が含まれている。政府は「目的適合性」という「質」の概念で、これらの政策課題を「質」ととらえ、質保証制度を手段として課題解決を図ろうとの意図があるように思われる。もし、これが事実であるとすれば、今後とも政策課題の変化に伴って質保証制度も変革を迫られる可能性があり、高等教育セクター関係者はそうした変革への対応に迫られることになるかと推測されている。

村田氏の研究においては、同僚原理と市場原理という対立軸を通じて、英国における質保証制度の変遷が分析・考察されている。質保証制度において市場原理的な要素が拡大してきた背景には、単に高等教育コスト分担関係の変化等により市場原理が強化されただけでなく、同時に、教育内容・方法の多様化、教育と研究の分離や高等教育セクター内部における執行部と教員の意思疎通の不足などによる同僚原理の弱体化が生じていたことも明らかとされている。高等教育が個人の成功や国家の繁栄に大きく寄与することを考えれば、質保証制度に第三者の視点や参画といった市場原理は不可避である。しかし、質保証の第一義的責任は高等教育提供機関自身であって、同僚原理に基づく自律的な内部質保証システムの前条件の教員による学問的文化の共有と教員の批判的な態度を支える研究機会の確保を意識的に行っていくことが必要不可欠であるとも指摘されている。